

## 情報（所内研究報告（社会保障））

## 第27回厚生政策セミナー

小島 克久\*

国立社会保障・人口問題研究所（以下、研究所）の使命は、人口及び社会保障に関する政策立案に資する知見を提供する研究を行うことである。その実現のために、さまざまな研究事業が行われているが、研究を行うことだけでなく、人口や社会保障に関する情報発信も重要な使命である。その一環として、研究所では毎年「厚生政策セミナー」を開催している。このセミナーについてまとめた紹介をする機会がほとんどなかった。令和4年度は、筆者が担当部長としてこのセミナーを令和4年12月15日に開催した。そこで本稿では、その記録を兼ねて、このセミナーについて紹介する。

## Ⅰ 「厚生政策セミナー」とは

「厚生政策セミナー」（以下、セミナー）は、国内外の人口ならびに社会保障をめぐる問題について議論し、理解を深める場とすることを目的としている。現在までのセミナーの一覧は表1のとおりである。毎年1回テーマを決めて開催しているが、人口分野と社会保障分野で交互に担当してテーマを決めている。ただし、過去には両者にかかわるテーマで開催したこともあった。

特に、第19回から第21回は、人口問題研究所設立75周年、社会保障研究所設立50周年、国立社会保障・人口問題研究所設立20周年の記念セミナーとして開催した。共通テーマとして、「人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦」を掲げて、各

回でそれぞれの具体的なテーマを設定していた。開催方法として、元来は会場での開催であった。第19回では会場での開催と同時にライブ配信を実施した。さらに、新型コロナウイルスの影響により、第25回以降はオンライン方式で開催した。

セミナーの構成を最近の例で見ると、開会挨拶の後は、セミナーの趣旨説明、有識者による基調講演、パネルディスカッション、閉会挨拶となっている。基調講演は、セミナーのテーマの分野の研究者のほか、厚生労働省の政策担当者、自治体関係者、NPOや社会福祉協議会の関係者、海外の有識者などにより行われる。セミナーは、研究所ホームページなどで告知され、テーマに関心のある人は誰でも参加できる。その記録は研究所ホームページ<sup>1)</sup>で公開されるほか、研究所の年報にも掲載される。

## Ⅱ 第27回厚生政策セミナー

## 1 セミナーのテーマ検討と趣旨

第27回のセミナーは、前回のセミナー修了後の2022年3月から社会保障部門でテーマの検討を始めた。新型コロナウイルスの広がりから2年を経過した中で、何を論点とすべきかの議論を繰り返した。その結果、コロナ禍で相談件数が急増した生活困窮者自立支援制度に基づく住居確保給付金に着目し、「新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援－住まいの保障を考える－」というテーマを設

\* 国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部長

<sup>1)</sup> セミナーのページは以下を参照。

[https://www.ipss.go.jp/site-ad/index\\_Japanese/koseiseisaku.html](https://www.ipss.go.jp/site-ad/index_Japanese/koseiseisaku.html)（令和5年2月2日最終確認）

表1 『厚生政策セミナー』一覧

年度	回	テーマ
1996年度	第1回	福祉国家の再構築－少子・高齢社会の社会保障はどうあるべきか－
1997年度	第2回	少子化時代を考える
1998年度	第3回	福祉国家の経済と倫理
1999年度	第4回	21世紀の家族のかたち－国際比較の視点から－
2000年度	第5回	アジアと社会保障
2001年度	第6回	地球人口百億の世紀－「南」と「北」の視点から－
2002年度	第7回	こども、家族、社会－少子社会の政策選択－
2003年度	第8回	人口減日本の選択－外国人労働力をどうする？－
2004年度	第9回	社会保障制度を再考する－国際的潮流と日本の将来像－
2005年度	第10回	少子高齢・人口減少社会の課題－日本社会のあるべき姿を問う－
2006年度	第11回	社会保障と日本経済－社会保障の経済効果を考える－
2007年度	第12回	超少子化と家族・社会の変容－ヨーロッパの経験と日本の政策課題－
2008年度	第13回	新しい社会保障の考え方を求めて－医療・介護等の分野へ、準市場・社会市場からのアプローチと検証－
2009年度	第14回	長寿革命－驚異の寿命伸長と日本社会の課題－
2010年度	第15回	暮らしを支える社会保障の構築－さまざまな格差に対応した新しい社会政策の方向－
2011年度	第16回	東アジアの少子化のゆくえ－要因と政策対応の共通性と異質性を探る－
2012年度	第17回	地域の多様性と社会保障の持続可能性
2013年度	第18回	国際人口移動の新たな局面－「日本モデル」の構築に向けて－
2014年度	第19回	多様化する女性のライフコースと社会保障－人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦－
2015年度	第20回	地域人口と社会保障をめぐる諸問題－人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦－
2016年度	第21回	将来世代に引き継ぐ社会と社会保障制度を考える－人口減少社会を支え続ける社会保障の挑戦－
2017年度	第22回	長寿化に関する国際シンポジウム－二大長寿国 日本とフランスの比較－
2018年度	第23回	医療・介護の未来を担う地域ケア会議－制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化－
2019年度	第24回	人口減少時代における地域政策の諸課題と今後の方向性
2020年度	第25回	地域での支え合いをどうするか－単身世帯の増加を背景に－
2021年度	第26回	国境を越える労働市場と日本
2022年度	第27回	新型コロナウイルス感染症と生活困窮者支援－住まいの保障を考える－

出所：国立社会保障・人口問題研究所年報から作成。

定した。

わが国におけるコロナ禍での生活困窮者への支援策として、リーマンショック時を超える幅広い支援が行われた。その一方で、住まいの確保の重要性が顕在化した。例えば、住居確保給付金の申請件数は、2019年度の約4,200件から2020年度には約15.3万件へと急増し、住まいの確保に困難を抱える人々への重要な支援策として機能した。もともと、住居確保給付金は、リーマンショック時の経験を踏まえ、住居の喪失を未然に防ぐことが就労をより容易にするという考えのもと、2015年に施行された生活困窮者自立支援法において制度化された給付金である。同給付金がコロナ禍で急増したという事実は、わが国において広がりを見せていた住まいの確保に脆弱な層の存在を顕在化したものと考えられる。しかも、その受給者や生

活困窮者自立支援制度の相談者の属性を見ると、さまざまな世代・属性の人々に及んでいる。つまり、ひとたび生活困窮に陥ると、誰でも住まいに困窮する可能性があることを示す。今後、住まいの確保に対する支援策は、生活困窮者への支援においてより一層重要性を増してくるという問題意識に達した。

本セミナーは、こうした問題認識のもと、わが国の住宅困窮に係るデータ分析、コロナ禍における住居確保支援策の現状や課題、住宅政策に係る国際比較などを通じて、生活困窮者支援における住まいの確保のための支援策のあり方、それを支えるための研究上の課題などを議論することを目的として実施した。

## 2 セミナーの構成、実施方法や前年度との違い

セミナーの構成は例年通り、開会挨拶、趣旨説明、基調講演、パネルディスカッション、閉会挨拶であった。具体的には、以下の通りである（敬称略）。

開会挨拶 田辺国昭（国立社会保障・人口問題研究所所長）

趣旨説明 小島克久（国立社会保障・人口問題研究所情報調査分析部長）

### 基調講演

#### ①我が国における住宅困窮の広がり

浦川邦夫（九州大学大学院経済学研究院教授）

#### ②生活困窮者自立支援制度における居住の課題への対応と課題

米田隆史（厚生労働省社会・援護局生活困窮者自立支援室室長）

#### ③生活困窮者支援と住まいの確保～自治体の立場から

古川陽一（愛知県半田市福祉部生活援護課）

上口美智代（半田市社会福祉協議会権利擁護グループ長）

#### ④コロナ禍における生活困窮者支援と住まいの確保～現場での取り組み

垣田裕介（大阪公立大学生生活科学部准教授）

#### ⑤生活困窮者自立支援と住まいの確保；住宅政策の国際比較、ウィズ・アフターコロナに向けた構想

高橋紘士（東京通信大学名誉教授）

### パネルディスカッション

モデレータ 田辺国昭（国立社会保障・人口

問題研究所所長）

### 基調講演登壇者

閉会挨拶 坂本大輔（国立社会保障・人口問題研究所政策研究調整官）

開催方法はオンライン方式で、日比谷図書文化館日比谷コンベンションホールを配信拠点とした。前年度は同時通訳を行ったが、今回は手話通訳を初めて取り入れ、配信画面（ワイプ）で提供した。告知は研究所ホームページのほか、地方自治体へのメールでの案内、厚生労働省本省や独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）に加え、所員が加入する学会のメールマガジンなどを通じて行った。

本セミナーの概要や当日の配付資料は、研究所ホームページで公開されるほか、動画も公開される予定である（令和5年2月現在）。

## 3 セミナーの意義

本セミナーは、人口及び社会保障に関するテーマについて、研究者、政策当局者などが知見を述べ、意見を交わすことで、社会全体で考えるべき課題を提示する。さらに、私たち研究者もそれぞれの専門の立場から、今後の研究を進める上で念頭に置くべきことを知る機会でもある。筆者は本セミナーの意義をこのように考える。なお、この時期にほぼ同時に刊行された研究所の機関誌である『社会保障研究』『人口問題研究』でも新型コロナを取り上げた特集を組んだところである。閉会挨拶でもこのことを周知した。

アフターコロナに向けた開催方法、効果的な告知など今後に向けた課題もあるが、このセミナーが今後も充実することを望むものである。

（こじま・かつひさ）